

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	10,589,812	13,197,713	18,297,958
経常利益又は経常損失() (千円)	398,270	1,252,654	673,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	310,538	844,151	612,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,600	1,007,985	1,055,843
純資産額 (千円)	10,750,480	12,927,430	12,050,924
総資産額 (千円)	24,797,682	25,597,172	27,391,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.61	64.20	46.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	50.4	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,816,963	3,864,361	1,116,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,922	600,296	415,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,670,049	3,078,622	1,711,218
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,884,904	2,194,655	1,960,183

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.33	14.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期は、決算期の変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となっております。これに伴い、第73期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)と第74期第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)で比較対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しました。以下、当第2四半期連結累計期間の経営成績に関しましては、前年同一期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）との比較により記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少等により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,793百万円減少し、25,597百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ2,670百万円減少し、12,669百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、12,927百万円となりました。

経営成績の状況

(単位：百万円)

	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	15,466	13,197	2,268	14.7
営業利益	785	1,263	478	60.9
経常利益	776	1,252	476	61.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	844	223	36.0

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年1月、4月と2回の緊急事態宣言が発出されるなか新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、企業の設備投資や生産活動、輸出にも持ち直しの傾向がみられました。しかしながら、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大、半導体や樹脂材料の供給不足、原材料価格の高騰、海運輸送逼迫に伴う海上運賃高騰など多様なリスク要因が顕在化してきており、景気の先行きは今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング力の強化とソリューション営業の実践を行うとともに、競争力ある新商品の開発と新生産体制の確立を進め、業務改革・原価低減による収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高13,197百万円となりました。営業利益は1,263百万円、経常利益は1,252百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は844百万円となりました。

なお、当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の売上高は、通常の形態として1月から3月までに完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前年 同一期間	当第2四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前年 同一期間	当第2四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	7,759	6,542	1,217	15.7	905	1,227	322	35.7
照明機器	4,693	3,428	1,265	27.0	375	302	72	19.4
コンポーネント	2,653	2,899	245	9.3	252	401	149	59.2
その他	359	326	32	9.1	0	13	13	-

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、高速道路向けの売上高が当第2四半期連結会計期間では順調に推移したものの、第1四半期連結会計期間の大幅な減少により、前年同一期間に比べて減少しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼありませんでした。

この結果、売上高は6,542百万円となりました。セグメント利益は計画的な生産による原価低減や経費節減により1,227百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による定期修理工事の小規模化や延期などにより売上高が前年同一期間に比べ減少しました。

公共設備関連におきましては、トンネル照明器具の売上高が大幅に減少しました。

この結果、売上高は3,428百万円となりました。セグメント利益は302百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同一期間並みとなりましたが、エアコン用の配管保護機材の売上高は在宅時間の増加に伴うエアコン需要拡大により増加しました。電磁波環境対策部品は半導体装置、車載機器向けなどで売上高は増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼありませんでした。

この結果、売上高は2,899百万円となりました。セグメント利益は401百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は263百万円、情報サービスは63百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は326百万円となりました。セグメント損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ690百万円減少し、2,194百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は3,864百万円（前年同四半期連結累計期間は2,816百万円の獲得）となりました。これは、売掛金の回収による売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は600百万円（前年同四半期連結累計期間は230百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,078百万円（前年同四半期連結累計期間は2,670百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、197百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,496	11.38
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	609	4.63
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.55
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	439	3.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	390	2.97
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	251	1.91
計	-	5,855	44.54

(注) 自己株式が90千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,200	131,462	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,462	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、2020年6月24日開催の第72期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、2020年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は、2020年4月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,660	2,414,334
受取手形及び売掛金	11,660,154	8,857,773
電子記録債権	1,102,709	1,463,793
有価証券	74,435	68,273
商品及び製品	1,586,467	1,591,431
仕掛品	652,583	542,627
原材料及び貯蔵品	2,283,474	2,304,829
その他	138,265	150,784
貸倒引当金	57	117
流動資産合計	19,676,692	17,393,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,467,177	5,469,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,834,515	3,885,008
建物及び構築物(純額)	1,632,661	1,584,399
その他	5,567,201	6,051,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,186,072	4,287,937
その他(純額)	1,381,128	1,763,075
有形固定資産合計	3,013,789	3,347,475
無形固定資産	611,935	602,604
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,611	2,767,554
退職給付に係る資産	577,416	595,714
長期未収入金	383,310	-
その他	917,286	921,668
貸倒引当金	414,885	31,575
投資その他の資産合計	4,088,739	4,253,362
固定資産合計	7,714,465	8,203,442
資産合計	27,391,157	25,597,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,223	1,785,901
電子記録債務	2,810,786	2,887,484
短期借入金	6,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	814,284	771,793
未払法人税等	22,481	404,190
賞与引当金	105,438	126,522
受注損失引当金	58,256	14,277
その他	1,950,871	1,857,093
流動負債合計	13,970,341	11,347,263
固定負債		
長期借入金	977,154	872,503
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
その他	372,607	429,845
固定負債合計	1,369,891	1,322,478
負債合計	15,340,232	12,669,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	3,431,935	4,144,606
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	10,961,285	11,673,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760,355	860,830
為替換算調整勘定	76,630	157,918
退職給付に係る調整累計額	228,769	209,196
その他の包括利益累計額合計	1,065,754	1,227,946
非支配株主持分	23,884	25,527
純資産合計	12,050,924	12,927,430
負債純資産合計	27,391,157	25,597,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2 10,589,812	2 13,197,713
売上原価	9,111,858	10,041,737
売上総利益	1,477,953	3,155,975
販売費及び一般管理費	1 1,858,129	1 1,892,249
営業利益又は営業損失()	380,175	1,263,726
営業外収益		
受取利息	12,230	10,542
受取配当金	27,293	33,766
不動産賃貸料	19,414	19,470
為替差益	5,487	-
その他	21,198	13,736
営業外収益合計	85,625	77,515
営業外費用		
支払利息	29,835	23,202
売上割引	50,151	45,004
シンジケートローン手数料	13,750	3,000
為替差損	-	10,928
その他	9,982	6,451
営業外費用合計	103,720	88,587
経常利益又は経常損失()	398,270	1,252,654
特別利益		
固定資産売却益	-	511
投資有価証券売却益	1,027	5,874
特別利益合計	1,027	6,386
特別損失		
固定資産売却損	2,497	-
固定資産除却損	4,646	1,112
投資有価証券売却損	-	238
投資有価証券評価損	45,575	8,273
特別損失合計	52,719	9,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	449,962	1,249,415
法人税、住民税及び事業税	12,944	351,592
法人税等調整額	151,164	52,029
法人税等合計	138,219	403,621
四半期純利益又は四半期純損失()	311,743	845,794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,204	1,642
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	310,538	844,151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	311,743	845,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,873	100,475
為替換算調整勘定	26,275	81,288
退職給付に係る調整額	10,455	19,572
その他の包括利益合計	67,142	162,191
四半期包括利益	244,600	1,007,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,396	1,006,342
非支配株主に係る四半期包括利益	1,204	1,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	449,962	1,249,415
減価償却費	266,946	296,468
投資有価証券売却損益(は益)	1,027	5,635
投資有価証券評価損益(は益)	45,575	8,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	383,250
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,325	37,871
受注損失引当金の増減額(は減少)	53,009	43,978
受取利息及び受取配当金	39,524	44,309
支払利息	29,835	23,202
固定資産除却損	4,646	1,112
有形固定資産売却損益(は益)	2,497	511
売上債権の増減額(は増加)	5,073,825	2,448,000
たな卸資産の増減額(は増加)	527,062	100,658
その他の流動資産の増減額(は増加)	359,578	11,987
仕入債務の増減額(は減少)	1,652,036	59,731
長期未収入金の増減額(は増加)	-	383,310
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,365	26,933
その他	44,224	43,457
小計	2,947,320	3,852,774
利息及び配当金の受取額	39,628	43,811
利息の支払額	28,737	22,305
法人税等の支払額	141,248	9,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,963	3,864,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,139	494,403
有形固定資産の売却による収入	515	512
無形固定資産の取得による支出	151,303	115,618
投資有価証券の取得による支出	16,580	46,256
投資有価証券の売却による収入	41,164	42,238
保険積立金の解約による収入	168,928	-
保険積立金の積立による支出	7,000	2,207
その他	2,492	15,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,922	600,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,010,687	2,800,000
長期借入れによる収入	20,000	300,000
長期借入金の返済による支出	482,142	447,142
配当金の支払額	197,220	131,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,049	3,078,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,420	49,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,429	234,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,334	1,960,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884,904	2,194,655

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料賞与	780,244千円	832,245千円
荷送運送費	343,030	279,653
福利厚生費	205,086	216,821
減価償却費	71,011	75,659
退職給付費用	23,635	17,435

2 売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の売上高は、1月から3月までに向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,103,381千円	2,414,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	6,523	5,320
現金及び現金同等物	2,884,904	2,194,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	131,480	10	2020年12月31日	2021年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,895,484	3,744,590	2,753,418	10,393,493	196,319	10,589,812	-	10,589,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	275	2,670	3,123	96,144	99,267	99,267	-
計	3,895,662	3,744,865	2,756,088	10,396,617	292,463	10,689,080	99,267	10,589,812
セグメント利益 又は損失()	581,617	458,151	405,007	281,541	18,621	262,919	643,095	380,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 643,095千円には、セグメント間取引消去11,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 654,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,542,792	3,428,706	2,899,595	12,871,094	326,618	13,197,713	-	13,197,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	661	1,528	2,189	118,789	120,979	120,979	-
計	6,542,792	3,429,368	2,901,124	12,873,284	445,408	13,318,693	120,979	13,197,713
セグメント利益 又は損失()	1,227,664	302,695	401,284	1,931,644	13,527	1,918,117	654,390	1,263,726

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 654,390千円には、セグメント間取引消去10,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 664,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円61銭	64円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	310,538	844,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	310,538	844,151
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,148,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。